

目次

1. 社会認識
2. 理想社会像・問題意識
- 3 現状分析
 - 3-1. 韓国及び中国に対して親しみを感じる人の割合
 - 3-2. 二か国間で争われている事象
 - 3-3. 戦後の歩み
4. 原因分析
 - 4-1. 仮説
 - 4-2. データ
 - 4-3. 分析
 - 4-4. 結論
5. 政策
 - 5-1. 二か国間人材交流の充実化
 - 5-2. 共同歴史研究における争点の解消

社会認識

今日の日本は平和主義国家である。日本国憲法の三本柱には、国民主権、基本的人権の尊重と並んで平和主義が謳われている。平和主義とは、戦争や戦力の放棄に根ざす信念である。戦争放棄に関しては、憲法の本質に反することなく第二次世界大戦の終結から 70 年、戦争の当事者とはならず現在に至っている。一方で戦力の放棄については、憲法の本質を固辞できているとは言い難い。1950 年の朝鮮戦争を契機とする警察予備隊の整備を皮切りに、日本には世界有数の装備や軍事費を伴う自衛隊が存在する。自衛隊は、名目上は最低限の自衛手段とされるが、依然としてハードパワーが一定の価値を持つ今日の国際社会において、有力な組織はおのずと国際貢献を求められる。昨今では、海外の非戦闘地域における後方支援に加え、同盟国の集団的自衛権の行使も容認されるなど、自衛隊の活動範囲は拡大しており、憲法と現状との歪みは年々大きくなっている。このような歪みは戦力の放棄に留まらない。中国との間に横たわる日中戦争における南京侵略に対する認識の違い、韓国との軋轢をもたらす、従軍慰安婦についての認識の違い、竹島や尖閣諸島、北方領土を巡る所有権争い、毎年 8 月になると国内外に論争を巻き起こす政治家の靖国参拝など、国家と国民における認識の違いが時代を超えて歪みを生じさせている事例は無数に存在している。このような歪みは、国家という共同体が構成員を置き換えながら存続する以上避けられないこと

ではあるが、未来に向かって進むためには、今日に生きる人々が歪みを正そうと努めなければならない。戦後 70 年経ち、日本の国を挙げての対外膨張の動きや敗戦に伴う国体の変化を客観的に眺める余地が出来た今こそ、過去の過ちを反省し、教訓を真に内面化し、各々の国家が納得して未来に進んでいける道を模索しなければならない。

2. 理想社会像・問題意識

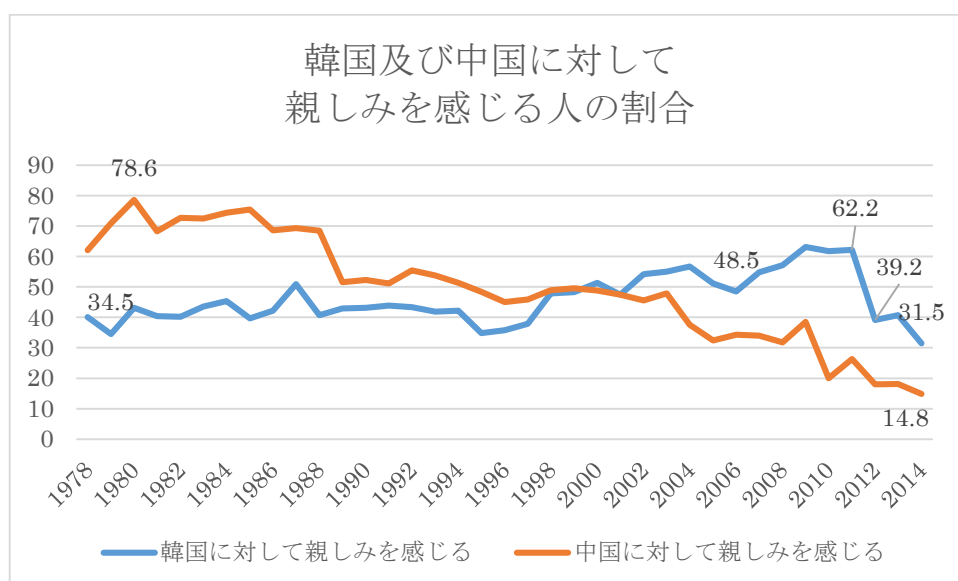
私の理想社会像は「調和する社会」である。調和する主体は人それぞれの幸せであり、人それぞれの幸せが調和するとは、ある人の幸せが他の人の幸せを阻害することなく満たされ、結果として全体としての幸せの総量が増加していく状態のことを指す。ここで、人それぞれの幸せとは、本人が抑圧された結果ではないと認識できるものでなければならない。人びとの幸せは様々であり、幸せ同士の対立も考えられるが、人が何を幸せと思うかは状況により変化する。また他者との協力次第で営みの規模や性質は際限なく拡張する。したがって、幸せの対立を解消し、総量を増加させることは可能であり、そのために求められるのは人々の結び付きかたの模索となる。

以上の認識を踏まえて、私の問題意識は「日中間及び日韓間の関係悪化」である。日本と中国、韓国、北朝鮮からなる東アジア地域の歴史は数千年前に遡る。古代文明で繁栄し、現在世界最大の人口を有す中国、急速な近代化によって世界トップレベルの経済大国となった日本、その日本を追い抜かすほど技術発展が目覚ましい韓国、資源に恵まれた北朝鮮、各国ともに世界に対する多くの影響力を保持している。これらの国々が協力することにより、EU やアメリカ合衆国にも劣らない経済圏や文化圏を形成することも可能である。しかし、これらの国々の歴史は侵略し合う歴史でもあり、とりわけ第二次世界大戦時に日本が中国、朝鮮に対して行った侵略は戦後 70 年経った今でも両国に深い禍根を残しており、経済協力や文化交流が妨げられている面が少なくない。各国の潜在的な能力を活かし発展するためには、人々の結び付き方を模索しなければならない。

3. 現状分析

まず、韓国及び中国に対して親しみを感じる人の割合の推移から現在、日中間及び日韓間で関係が悪化していることを述べ、次に、関係が悪化した二か国間において主な争点となっている事象が第二次世界大戦における日本の戦争責任に関わるものであることを明らかにし、最後に、戦後日本人の戦争責任に対する意識がどのように変化したかを分析する。

3-1. 日中間及び日韓間の関係悪化

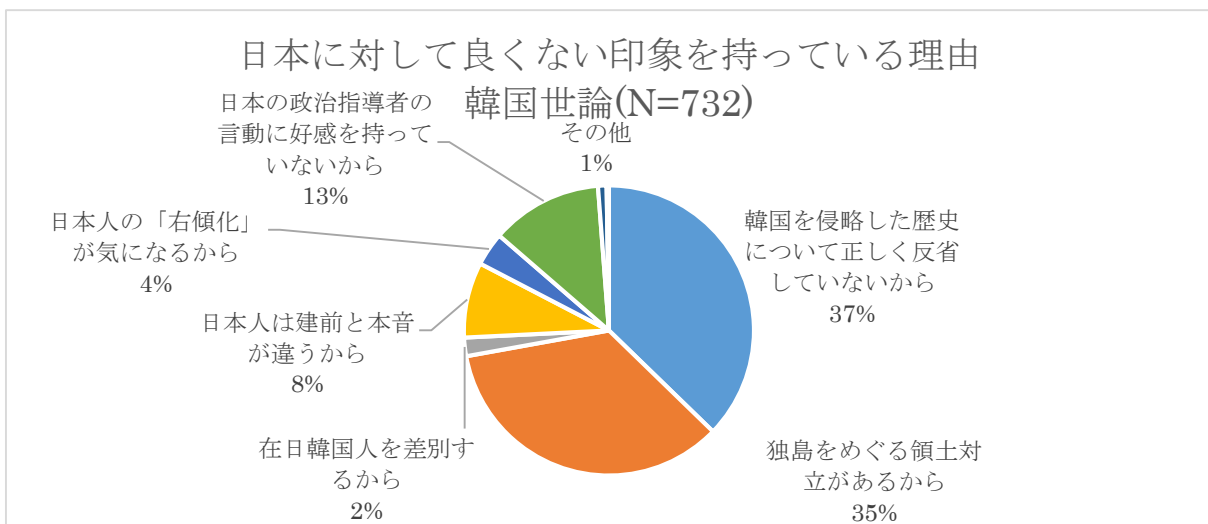
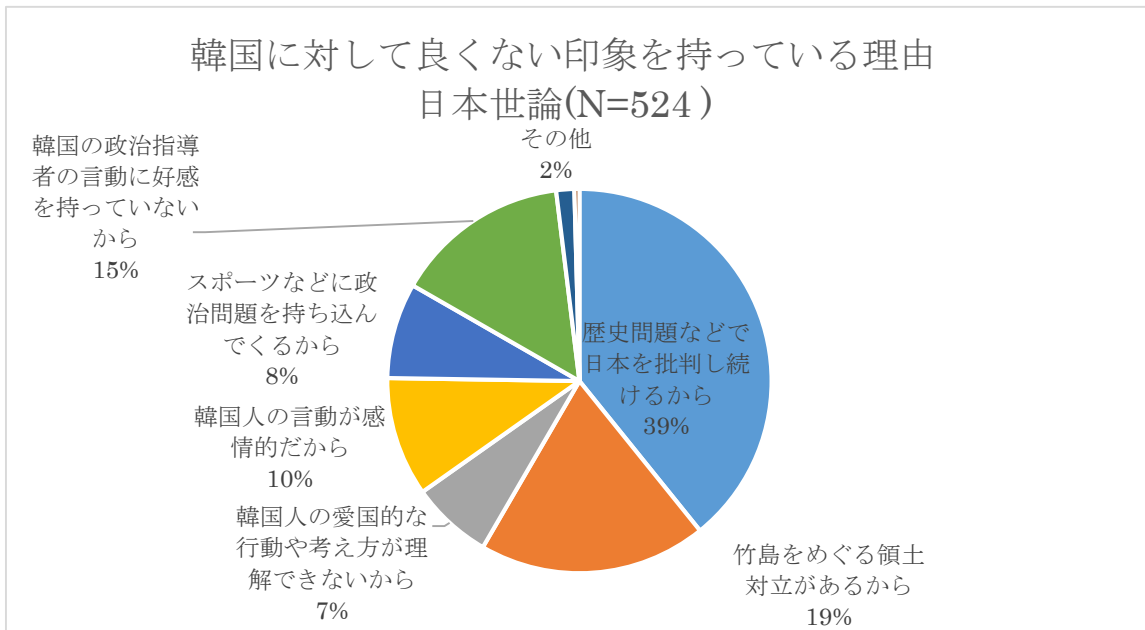


外務省による『外交に関する世論調査』によると、中国に対して親しみを感じる人の割合は1980年の78.6%をピークに年々低下傾向にあり、2014年に最小値の14.8%を記録している。一方で、韓国に対して親しみを感じる人の割合は2011年に62.2%を記録し1978年以来最大となったがその後急落し、2014年には1970年の34.5%を下回り、最小の31.5%となった。中国、韓国ともに1978年以来最低値である。

韓国・中国の反日感情の推移も載せる

3-2. 二か国間で争われている事象

二か国間でどのような事象が争点となっているのかを明らかにするため、言論 NPO と東アジア研究院が共同で行った『第3回日韓共同世論調査結果』で示される、相手国に対して良くない印象を持っている理由についての調査を参照する。



これらより、両国民ともに「歴史」と「領土問題」が相手国の印象に悪影響を及ぼしている。

(1)歴史問題

歴史問題とは、慰安婦問題や南京事件など主に第二次世界大戦中の日本軍の侵略行為についての事実認識を巡る問題である。認定教科書にどのような史実を乗せるかという教科書問題にも派生する。

【慰安婦問題】

慰安婦問題とは、第二次世界大戦中、日本軍が中国や朝鮮、フィリピンなどで民間女性を慰安婦として強制的に従事させたという事実を巡る問題である。1965年に結ばれた「日韓

請求権協定」のなかに「両締約国及びその国民(中略)の請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」という条文があり、日韓政府ともに、個々の国民の権利や利益に関わるものも含めて、すべての問題が一切包括的に解決されたという認識であった。元慰安婦の情勢たちが日本とアメリカの裁判所で日本を訴えた際にも、両裁判所は原告の請求を退ける判決を出している。しかし、2011年に、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への賠償請求について韓国政府が日本政府と十分交渉しないのは違憲であるという決定を下した。さらに、2012年に、日本の最高裁にあたる韓国の大法院は、戦時中に強制徴用された労働者の日本企業に対する個人請求権は消滅していない、という判決を下した。韓国の国内法上、政府は裁判所の決定に従わなければならないため、韓国政府は日本政府と交渉を再開することになった。背景には世界的な人権意識の高まりに加え、日本から技術援助を受ける代償として抑圧されてきた被害者意識の噴出があると見られている。二か国間で締結された条約と世界的な人道意識どちらが優先されるのか、また、経済的弱者であった国が発展するにつれて国際的な権利をかかげ先進国に挑戦する、という問題を抱えている。

[南京事件]

南京事件とは、1937年の日本軍の南京占城の際、日本軍兵士が多くの補世や民間人に対して、略奪や、放火、暴行を繰り返した事件である。中国側は、30万人の犠牲者を出したとしている。しかし、南京とはどの範囲を指すのか、どの時期まで含めるのか、どこまで虐殺に含まれる犠牲者であったかについては、幅広い解釈があり、正確な犠牲者数の確定には至っていない。2015年10月、ユネスコは中国政府の提出した「南京大虐殺の文書」の世界記憶遺産登録申請を受け入れた。この文書は、米国人の撮影した映像や、旧日本軍人の様子をつづった中国人女性の日記、1947年に南京軍事法廷が日本人の戦犯を裁いた判決書などが含まれており、この判決書には、犠牲者は30万人上であると記されている。

[靖国参拝問題]

1985年8月15日に、中曽根康弘首相が靖国神社を公式参拝したことに、中国が強く反発して国際問題化した。靖国神社には当初、東条英機や「A級戦犯」祭られていなかったが、1978年にひそかに合祀された。中曽根首相は、対中関係の重要性に配慮して、以後公式参拝を中止する。日本側から見れば、靖国神社に祀られているA級戦犯は全体のごく一部に過ぎないが、後述するように中国共産党は、日本の戦争責任を一部のA級戦犯に集中させることで、国内の巨大な不満を抑え込んできたため、その説明の根底を揺るがす日本の首相の靖国神社参拝はとうてい認められないものとなる。

(2)領土問題

領土問題とは、中国とは尖閣諸島、韓国とは竹島諸島の領有権を争っている問題である。

[竹島問題]

竹島とは隠岐諸島の北西約 157 キロ・メートルの日本海に位置し、東島と西島、数十の岩礁からなる。総面積は約 0.2 メートルである。日本政府は、江戸時代初期の 17 世紀半ばまでに領有権を確立しており、1905 年、閣議にて島根県に編入する意思を確認したとされている。韓国は、戦後 1952 年李承晩大統領が竹島を含む「李承晩ライン」を提唱し、「独島」と呼称し、沿岸警備隊などを配置して実効支配を続けている。(写真は外務省 HP より)



[尖閣諸島]

尖閣諸島は、清と琉球ともに存在を知っていたが実際の支配は行っていなかった。1895 年日本政府は近代的な先占権¹の概念に基づいてこの無人島の管理を始めた。1980 年代伊藤博文内閣の際、宮古・八重山を清に割譲する案が提起されたが、ロシアとの関係もあり案は消滅。日本政府は再び実効支配を始めた。1970 年代に入り、尖閣諸島近海に石油資源が存在することが明るみになって以降、中国政府は領有権を主張し、2010 年に生じた尖閣諸島近海で起こった漁船衝突事件や 2012 年の日本政府における尖閣諸島国有化以来、領国の領有権争いは深刻化している。



3-3. 日本人の戦争責任に対する意識の推移

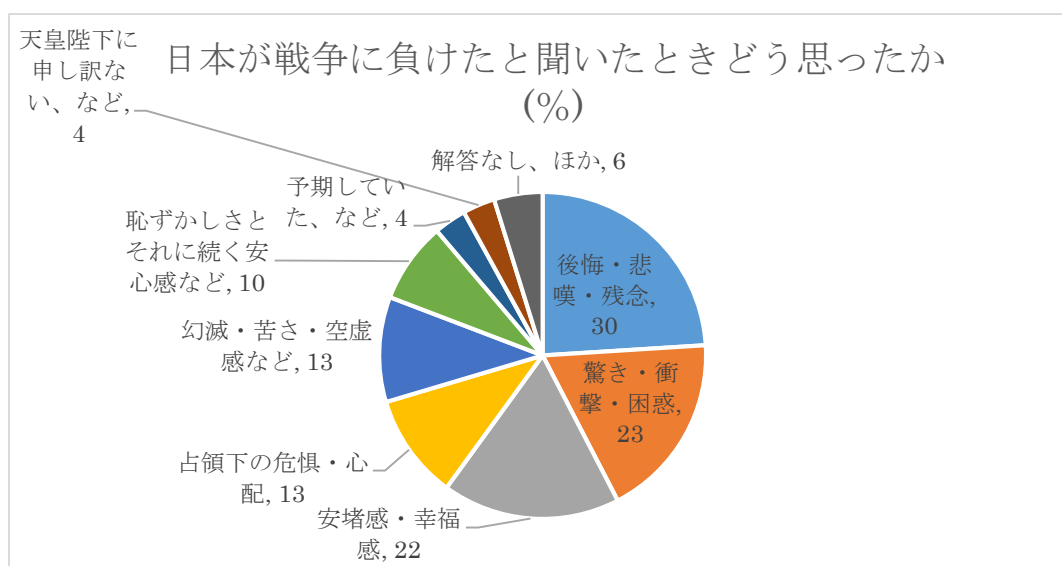
終戦直後の日本人は戦争被害者としての意識が強く、1970 年代までは、荒廃した国土を

¹ 先占権とは、西洋文明の理論であり、誰も住んでいない無主の地に対しては、西洋文明の側に立つ国が平和的に支配を始め、誰も抗議しない状況が一定期間過ぎれば、「先占」が事後的に認められ、国家主権が成立する。

復興させ、産業を発展させることに力を注いでいた。このような意識に変化が見られたのは、ベトナム戦争や日中国交正常化の時期である。侵略したアジア各国からの激しい批判を受け、日本は戦争責任について意識し始め、福田首相、細川首相を始め公式に侵略戦争であった事実を認めるようになる。

3-3-1. 終戦～戦争犯罪人裁判(1945～1950)

殆どの大都市が空襲を経験し、広島や長崎は原爆によって焼き尽くされ、多くの出兵兵が帰らない終戦直後の日本では、ほとんどの人が、「なぜこのような目に合わなくてはならないのか」という被害者の意識に満たされていたと言われる。アメリカ合衆国戦略爆撃調査団による『日本人の戦意に与えた戦略的爆撃の効果』によると、日本人が戦争に負けたと聞いた際抱いた感情は以下のようなものであるという²。



そうした状況下で、日本に対する戦争犯罪人裁判が、1946年から1948年にかけて東京で行われた。東京裁判は、国そのものに対する裁判ではなく、戦争を指導した指導者それぞれを個々に裁いた裁判であった。張作霖爆殺事件があった1928年6月が1945年8月の敗戦までが審理の対象となり、28人が起訴、裁判の途中で死亡した2人と精神障害で免訴となった一人を除いて25人が有罪となり、東条英機を含む7人が死刑となった。当時の日本人は空襲や原爆によって苦しめられたという被害者としての意識が強く、戦争指導者に対しては冷ややかな感情を持っていたといわれる³。

3-3-2. サンフランシスコ条約～賠償請求権への対応(1951～)

² 竹内洋『丸山眞男の時代』

³ 大沼保昭『「歴史認識」とは何か-対立の構図を超えて-』

1951年に結ばれた条約であり、この条約が発効するに従い、日本は主権を回復し、ソ連、一部の国を除く連合国との戦争状態が解消された。しかし、米国主導の講和に反発したソ連、内戦状態にあり国の代表者が不明瞭であった中国、理論的には日本側として戦争に参加していた韓国は調印していない。冷戦が激化するなかで、日本をアジアにおける重要な同盟国だと考えるようになったアメリカは、侵略戦争の犠牲となったフィリピンなどの強い反発を押し切り、日本に対して結果的にはほとんどの連合国は賠償請求権を放棄するという極めて寛大な措置を取った。

賠償請求権を放棄しなかったごく一部の東南アジア諸国とも、1950年に賠償協定が結ばれた。韓国とは1965年に、「財産及び請求権に関する協定」が結ばれた。両国とも国内に強い反対意見を抱えていたが、反共と経済発展のためには日本との国交正常化が不可欠と考えた朴正熙政権は、強権的に国交正常化に踏み切り、反共勢力を強めたいアメリカの強い後押しもあって、日本は有償無償合わせて5億の支援とともに国交正常化に踏み切った。

当時の日本人は、戦後の復興を目指し、産業の発展に邁進しており、みずからが加害者であるという意識を持つ余裕は無かった⁴。

3-3-3. ベトナム戦争～日中国境正常化(1966～)

中国とは、日本軍が与えた被害を考慮すると日本経済が立ち行かなくなるほどの賠償責任が問われるだろうと思われていた⁵が、1972年の日中共同声明で、周恩来は戦争賠償の請求を放棄することを確認した。この背景の裏にはソ連との関係悪化があったのではないかとされている。この締結には中国国内の激しい批判があったが、カリスマ的指導者であった毛沢東、周恩来政権は、「日本の人民も中国の人民と同じく日本の軍国主義者の犠牲者であった」との立場を取り、日本の侵略行為を一部の軍事指導者の責任に限定することで、中国国民の怒りの感情を抑えこんだ⁶。国交正常化後、日本は中国に対して総額三兆円以上のODAなどの協力を実施した

3-3-3. ベトナム戦争～日中国境正常化

そのような意識が変わったのはベトナム戦争のころである。1965年に米軍による本格的な北ベトナム爆撃が始まると、世界各地でベトナム戦争を批判する運動が起こったが、米軍のB52爆撃機は、沖縄本島の嘉手納基地から飛び立ってベトナムを爆撃していた。そこから、日本が米軍に加担してベトナムの市民を殺害している、という構図からかつての日本の

⁴ これは、戦争の呼び方にも象徴的に表れている。占領軍は

⁵ 同上

⁶ この立場は一貫して取り続けられており、中国政府が日本の首相の靖国神社参拝に反対するのはこのためである(大沼)。

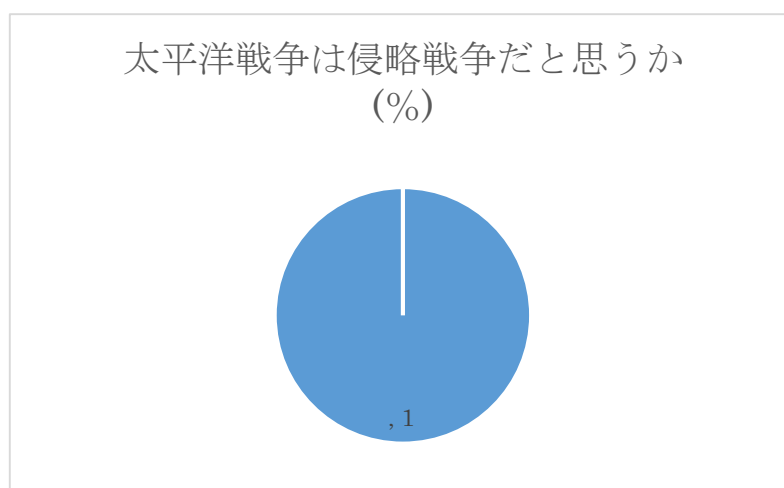
侵略戦争が喚起され、日本の一般の人々に加害者性の意識をもたらした。

また、1972年日中国交正常化の際、文学作品や高齢者の体験談を通して日中戦争が顧みられ、日本軍が中国に対して行った残虐な侵略行為が明るみになりつつあった。日本が戦争責任を顧みることなく豊かになるにつれ、東南アジアでは反日感情が高まり、1974年に田中角栄首相が東南アジア諸国を訪れたときには、すさまじい講義にさらされ、タイのバンコクでは日本製品排斥運動が展開された。

その三年後に東南アジアを来訪した福田赳夫首相は、「軍事大国とならず世界の平和と繁栄に貢献する」「対等な立場で盗難アジア諸国の平和と繁栄に寄与する」といった、「福田ドクトリン」を発表する。これは非常に高く評価され、その後は概して東南アジア諸国とは友好的な関係が続いていく。このように、日本社会の一般の人びとの間に、日本の戦争を単に被害者として捉えるのではない見方が、1970年代に少しずつ準備されてきたと言える。

3-3-5. 細川首相の「侵略戦争」発言

1993年8月に、もと熊本県都知事の細川護熙氏を首班とする非自民・非共産連立政権ができ、細川首相は就任後初めての記者会見で、「先の戦争をどう認識しているか」と聞かれ「侵略戦争であった、間違った戦争であったと認識している」と明言した。戦争全体を戦略戦争であったと明言したのは初めてであった。1993年9月、毎日新聞社が1000人に行った電話世論調査によると59%の人々が、侵略戦争だと思うという首相の発言に賛成していた。



3-3-6. 村山談話()

1994年に成立した村山内閣は、自民、社会、さきがけの三党による連立政権で、首相らの中には、戦後50年という節目の年を迎えるにあたって、それにふさわしい施策を取りたい、とくに講和条約や国交正常化の取り決めで解決されたはずだが実際には種々問題が残っている戦争・植民地支配の犠牲者の問題をなんとかして解決したいという強い気持ちが

あった。1995年8月15日に出された村山談話は、内外で高い評価を得た。

3-3-7. 小泉政権以降の流れ

2001年4月から2006年9月まで首相を務めた小泉純一郎氏は靖国神社への参拝を繰り返して、中国の反発を招いたが、その一方で、2001年10月に北京の抗日戦争記念館を訪れて、「侵略によって犠牲になった中国の人々に対し心からのお詫びと哀悼の気持ち」を表明している。2005年の戦後60年談話では、「村山談話」を踏襲して、「我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と述べて、「痛切な反省と心からのお詫び」を表明している。

第一次安倍内閣は、小泉政権下で悪化した対中関係の改善を図ったが「村山談話」継承への消極的姿勢を示したり、侵略の定義は定まっていないといった言動を重ね、国際社会全体から警戒の目で見られるようになった。

4. 原因分析

現状分析より、日本が戦争責任を認め謝罪しているにもかかわらず、中国や韓国が謝罪を受け入れず、戦争責任で追及することが増えるにつれて、日本国内で、中国や韓国に対する反感感情が高まっていったことが推測される。また、中国および韓国が経済成長をするにつれて、日本に対する発言力が強まり衝突を生むことで、日本国内で、中国や韓国に対する反感感情が高まっていったことが推測される。

また、丸山眞男は著書『日本の思想』の中で、「人間が自分の環境に対して適応するために作る潤『“受任”を強いる国家原理への対抗軸・「反日」と「嫌韓」を超える地平へ-』あ滑油の一種のようなもの」であるイメージについて以下のように述べている。

「コミュニケーションというものが非常に発達した現代においては、(中略)自分についてのイメージが、自分から離れてひとり歩きし、現物よりもずっとリアリティーを具えるようになる。(中略)むしろ或る場合には、現物の方であきらめて、(中略)自分についてのイメージに逆に自分の言動を合わせていくという事態がおきる。」

ここから、他国からの反日感情が高まるとそれに呼応して、国内でも親近感が損なわれると予想される。以上の分析を踏まえて、日本人の親しみを感じる割合(外務省『外交に関する意識調査』)をもとに、日本人が韓国や中国に対して反感を抱く要因を分析する。

4-1. 仮説

以上の文献から「日本が戦争責任を認め謝罪した回数が増えると国民の反感感情は強まる」「相手国が日本を戦争席人で追及することが増えると日本国民の反感感情が強まる」「相手国と日本の一人当たりGDPが接近すると日本国民の反感感情が強まる」「相手国からの

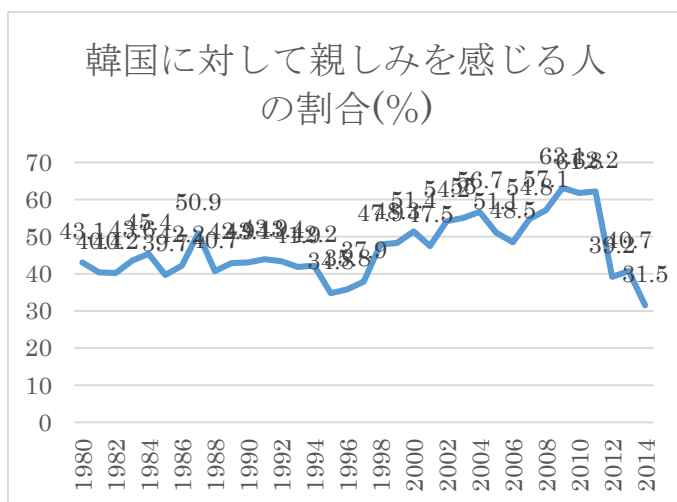
反感感情が高まると日本国民の反感感情も高まる」ことが予想される。

この仮説に従って、因果関係を分析する。

4-2. データ

・説明したい変数

説明変数には、現状分析で参照した、内閣府による『外交に関する意識調査』に基づく、「韓国に対して親しみを感じる人の割合」を用いる。

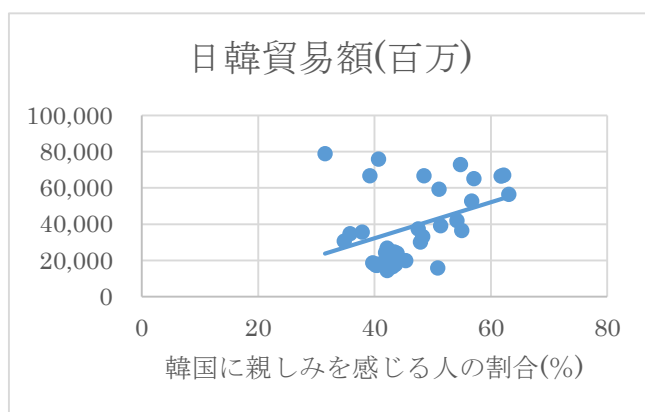


韓国に対して、親しみを感じる人

平均	46.37429
標準誤差	1.347705
中央値 (メジアン)	43.6
標準偏差	7.973129
分散	63.57079
範囲	31.6
最小	31.5
最大	63.1
合計	1623.1
標本数	35

・経済的結び付き

指標には、財務省が発表した『貿易統計』を用いて、「日本の韓国に対する輸出額」と「日本の韓国に対する輸入額」を合計し作成した「日韓貿易額」を用いる。



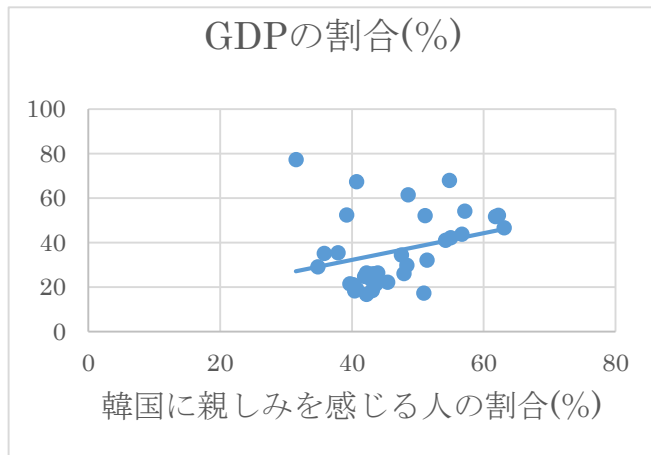
貿易額合計(百万)

平均	38551.23
標準誤差	3503.869
中央値 (メジアン)	33287
標準偏差	20729.17
分散	4.3E+08
最小	14458
最大	78940
合計	1349293
標本数	35

上記の散布図より、韓国に親しみを感じる人の割合と、日韓貿易額には正の相関関係が認められる。

・経済的競合関係

経済的競合関係には、「韓国の一人当たり GDP(ドル)/日本の一人当たり GDP(ドル)」を計算し作成した「日本の一人当たり GDP に対する韓国の一人当たり GDP の割合」を用いる。

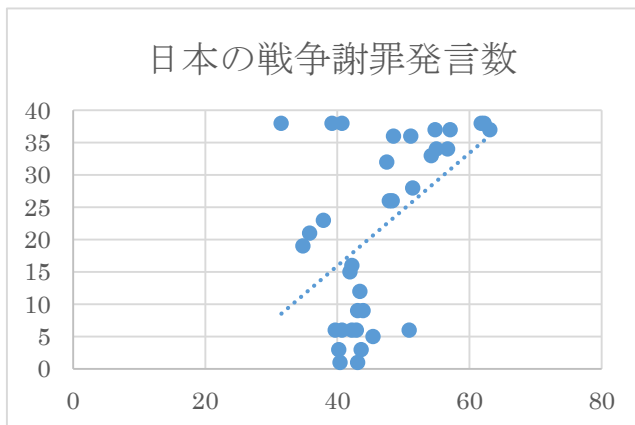


GDP の割合	
平均	35.98542
標準誤差	2.79612
中央値 (メジアン)	29.8341
標準偏差	16.54207
分散	273.64
範囲	60.62301
最小	16.59701
最大	77.22002
合計	1259.49
標本数	35

上表より、「韓国に親しいを感じる人の割合(%)」と「日本の一人当たり GDP に対する韓国の一人当たり GDP の割合」には弱い正の相関関係が認められる。

・日本の戦争謝罪発言数

日本の閣僚及び天皇が公式に謝罪した回数を指標として用いた。

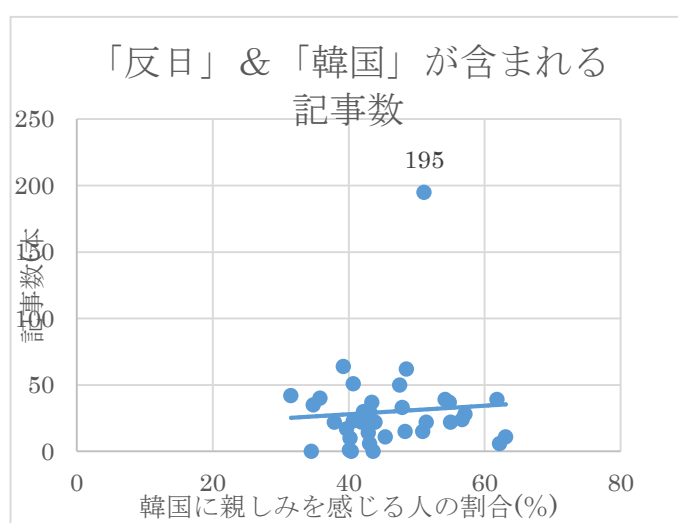


日本の戦争謝罪発言数	
平均	21.51429
標準誤差	2.359095
中央値 (メジアン)	23
標準偏差	13.9566
分散	194.7866
範囲	37
最小	1
最大	38
合計	753
標本数	35

上表より、「韓国に親しみを感じる人の割合」と「日本の戦争謝罪発言数」の間には強い正の相関関係が認められる。

・相手国からの反感

韓国人の日本に対する反日の指数を表したデータを見つけることかできなかったため、朝日新聞(東京紙の朝刊及び夕刊)に「反日」及び「韓国」という単語が見出し及び本文に現れる記事数を指標とした。



反日 & 韓国	
平均	31.51429
標準誤差	5.504982
中央値 (メジアン)	24
標準偏差	32.56791
分散	1060.669
範囲	195
最小	0
最大	195
合計	1103
標本数	35

上図より、「韓国に親しみを感じる人の割合」と「反日及び韓国をワードに含む新聞記事数」には相関関係は認められない。

4-3.

以上の分析をもとに重回帰分析を行う。重回帰分析とは、説明したい変数を、いくつかの変数で予測しようというものである。式で表すと

$$(\text{説明したい変数}) = (\text{係数 A}) \times (\text{変数 1}) + (\text{係数 B}) \times (\text{変数 2}) + \dots + (\text{定数})$$

となる。今ここで説明したい変数とは、「韓国に対して親しみを感じる人の割合」であり、変数は「貿易額合計」「GDP の割合」「日本の戦争謝罪発言」「反日及び韓国が含まれる記事数」の 4 つである。エクセルを用いて重回帰分析を行うと以下のような表が求められる。

回帰統計	
重相関 R	0.589109
重決定 R2	0.34705
補正 R2	0.30624
標準誤差	6.640999

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	2	750.1153	375.0576	8.504156	0.001092
残差	32	1411.292	44.10286		
合計	34	2161.407			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	44.57503	2.864897	15.55904	1.77E-16
GDP の割合	-0.31968	0.145313	-2.19994	0.03515
日本の戦争謝罪発言数	0.618336	0.172232	3.590135	0.00109

まず、注目するのは、この

(説明したい変数)=(係数 A)×(変数 1)+(係数 B)×(変数 2)+…+(定数)

という式が正しいと言う事を示す、2つ目の表の右端の有意 F 値である。この値が 0.05 以下であれば、この式が無意味であるという仮説が否定される。

次に 3つ目の表に注目する。P の値が 0.05 以下の変数は統計的に優位である。1.列目の切片は式で言う定数、それ以下の係数は式の係数に当たる。

5. 政策

以上の原因分析より、GDP の割合が負の相関関係を持っていることから、従来劣っていると思っていたはずの国に追い上げられることが反感感情に繋がりがやすいことが推測できる。また、日本の戦争謝罪発言数が増えるに従い、国民の反感感情が高まることが分かる。しかし、発展途上国の経済発展は避けられないことであり、国際社会全体で見れば歓迎されるべきことである。また、現状分析より、歴史問題は解釈の違いで判断が分かれる曖昧な問題に対して争っていることが分かる。このような解釈に関わる問題を次世代に引き継ぐことなく解消するためには、当事者で共同歴史研究を行い、たった一つの歴史の認識を共有しなければならない。しかし、前述したように、歴史認識については国民感情が大きく左右しており、研究者や政治家が国民の合意を得ずに歴史認識を決定することは事実上不可能である。そのため、歴史問題を解決する前に国民の同意を得ることが必要となる。

国民からの合意を得るためには、日中間、日韓間に横たわる相互の誤ったイメージを是正しなければならない

従って、「日中間及び日韓間の関係悪化」という問題の解決策として、(1)二か国間の誤っ

たイメージ是正のために日韓、日中人材交流の活発化を、(2)将来に向けて断絶を残さないために共同歴史研究で争点に終止符を打つことを提言する。

5-1 日韓、日中人材交流の活発化

現在政府は「JENESYS2015」や「対日理解促進交流プログラム」と呼ばれる、人材交流政策を行っている。これは、アジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、将来、角界で活躍が期待される優秀な人材を招聘・派遣し、日本の政治、社会、歴史及び外交政策に関する理解促進を図ると共に、親日派・知日派を発掘することで、我が国の外交基盤を拡充するものである。これまでに、高校生から社会人まで約 9400 人の人材がそれぞれ 10 日程度招聘、派遣されている。日本を訪れた韓国人社会人は「日本に対し深く理解する良い機会になった。」「日本と韓国の歴史的な問題の多くは国民感情に影響を受けているが、このような交流を通して多くが解消できるのではないかと考える。」など、見通しの明るい感想が多く寄せられている。

そこで、この交流活動を継続的に行っていくとともに、より影響力の強い学校教師やジャーナリストなどを重点的に選抜する。この際、日本の「朝日」「毎日」「日経」の各新聞は、それぞれ「東亜日報」「朝鮮日報」「中央日報」と提携関係をむすんでいる。こうした提携者同士で人材を派遣、招聘し合い、相互に国についての理解を深め、自国で情報を発信することによって、国民が抱く誤ったイメージの是正に寄与し、健全な国民的議論が促される。

5-2. 共同歴史研究で争点を明らかにする合意を形成する

日中間及び日韓間は 2000 年代に共同歴史研究を行っている。

日中共同歴史研究は 2006 年から 2009 年にかけて行われ、決められたテーマに基づいて日中双方が論文を提出し、有識者が直接意見交換を行い双方の論文が共存されることを確認したのちに公表する、という形をとった。

日韓歴史共同研究は、1983 年に設立した民間基金である日韓文化交流基金が、両政府の合意を得て進めたプロジェクトであり、日韓双方の学者・専門家がそれぞれ日韓の歴史に関して論文を提出し、お互いに批評しあうという形をとった。2002～2005 年、2007 年～2010 年の 2 期間に分けて開催された。

しかし、これらの歴史共同研究は、「真逆のことを書かない」や「批評し合う」という範囲に留まるもので、二か国間で 1 つの歴史認識を確認するという段階には及ばなかった。以下に、両政府による南京事件の記述を示す。

※日本側論文における南京大虐殺

「中支那方面軍は、薬殺…「軍紀風紀を特に厳粛にし」という厳格な規制策を通達していた。しかし、日本軍による捕虜、敗残兵、便意兵、及び一部の市民に対して、集団的、個別的な虐殺事件が発生し、強姦、略奪や放火も頻発した。(中略)日本側の研究では 20 万人を上限

として、4万人、2万人など様々な推計がなされている。このように犠牲者数に諸説がある背景には、「虐殺」の定義、対象とする地域・期間。埋葬記録、人口統計など資料に対する検証の相違が存在している。」

※中国側論文における南京大虐殺

「日本の海軍が南京附近の揚子江を封鎖した後、中国守衛軍はほとんどが包圍網を突破できずに捕虜となった。日本軍は後方支援の準備が不十分で…いくつかの部隊で「基本的に捕虜政策を実施せず」、大量の中国軍人が…日本軍に集団で虐殺された。第16師団中島今朝吾団長は12月13日の日記のなかで、「佐々木部隊だけでも(捕虜を)1万5千人処理し、…一人の中隊長が1300人を処理した。仙鶴門附近に集結したものは約7,8千人あった。…これを100あるいは200人の小隊に分けて適当なところに連れて行って処理するつもりである」としている。(中略)中国の守備軍の一部の将兵は軍服を脱ぎ武器を捨てて、…逃げていった。…日本人は男性の顔つきだけをもとに勝手に判断した。そのため、多くの民間人が軍人と誤認され殺害された。…市街地と同様に、日本軍が南京均衡の広大な農村地帯で起こした民間人虐殺の暴行も、猖獗をきわめた。1938年3月から4月まで、金陵大学社会学部スマイス教授が行った…サンプリング調査によると、日本軍の虐殺による死亡者は3万950人で、民間人が1千人あたり29人死亡し、7世帯毎に1人が殺害されたことが判明した。

このように日本側は、犠牲者が4万人や2万人であった可能性の示唆する一方、中国側は何千、何万単位の犠牲を主張している。このような解釈が分かれる結果では、論争の下地が残り続けてしまう。よって、国民が納得できるような情勢下で、二か国で唯一の歴史認識を確認することが重要となる。

【参考資料】

平野聡『「反日」中国の文明史』ちくま新書,2014年7月

長谷部恭男『憲法とは何か』岩波新書,2006年4月

大沼保明『「歴史認識」とは何か-対立の構図を超えて-』中公新書,2015年7月

竹内洋『丸山眞男の時代-大学・知識人・ジャーナリズム』中公新書,2005年11月

玄武岩『“受任”を強いる国家原理への対抗軸-「反日」と「嫌韓」を超える地平へ-』「世界」岩波書店,2015年,7月

堀真清『近代日本の国家政治-ナショナリズムと歴史認識-』早稲田大学出版社,2015年10月

丸山眞男『日本の思想』岩波書店,1961年,11月

加藤洋子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社,2009年7月

久米郁男『原因を推論する-政治分析方法論のすすめ-』有斐閣,2013年11月

外務省『日中歴史共同研究(概要)』

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/rekishi_kk.html, 2016年2月10日最終アクセス)

『日韓歴史共同研究』(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/rekishi/>, 2016年2月10日最終アクセス)

公益財団法人日韓文化交流基金『日韓歴史共同研究委員会』

(<http://www.jkcf.or.jp/projects/kaigi/history/>, 2016年2月10日最終アクセス)

法務省『出入国管理統計統計表』

(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html

2016年2月10日最終アクセス)

内閣府『外交に関する世論調査』

(<http://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>, 2016年2月10日最終アクセス)

財務省『貿易統計』(<http://www.customs.go.jp/toukei/suui/html/time.htm>,

2016年2月11日最終アクセス)

言論NPO、東アジア研究院『第3回日韓共同世論調査日韓世論比較結果』

(<http://www.genron-npo.net/world/archives/5646.html>,

2016年2月12日最終アクセス)